

四半期報告書

(金融商品取引法第 24 条の 4 の 7 第 1 項)

四半期会計期間 自 平成 29 年 10 月 1 日
(第 116 期) 至 平成 29 年 12 月 31 日

光村印刷株式会社

(E00696)

－目 次－

中表紙	1 頁
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19
四半期レビュー報告書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第116期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 光村印刷株式会社

【英訳名】 MITSUMURA PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部 茂雄

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目15番9号

【電話番号】 03(3492)1181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 嶋山 芳夫

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目15番9号

【電話番号】 03(3492)1181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 嶋山 芳夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第3四半期 連結累計期間	第116期 第3四半期 連結累計期間	第115期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	13,278,069	12,603,138	17,377,142
経常利益 (千円)	544,525	309,514	646,100
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	299,997	76,350	328,152
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	867,734	265,749	697,897
純資産額 (千円)	17,973,282	17,856,029	17,749,624
総資産額 (千円)	27,620,059	26,945,037	27,224,689
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	95.36	24.43	104.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.5	65.7	64.6

回次	第115期 第3四半期 連結会計期間	第116期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 四半期純損失(△) (円)	49.02	△1.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。
4. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。第115期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失を算定しています。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億79百万円減少の269億45百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億86百万円減少の90億89百万円となりました。これは主に長期借入金の減少によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億6百万円増加の178億56百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

(2) 経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、近隣諸国における地政学的リスクはあるものの、個人消費や設備投資の持ち直しの動きなどが進んでおり、緩やかな景気回復が続いています。

当社はこのような情勢のもと、営業部門を改編し、コンパクトな組織を編成することにより得意先に向けたサービス体制の強化を図り活動しています。また、生産部門は、グループ内の商業輪転印刷部門の生産工場の集約や製本加工部門の設備の再配置並びに帳票印刷物の生産工程の抜本的な見直しにより、生産性向上及びコスト削減に向けた取組みを強化しています。生産設備面では、ラベル用生産設備の拡充を行うとともに、前期に引き続き品質を一層向上させるための検査の機械化を進めています。電子部品製造事業においては、画面の大型化に対応して表示品位の向上とコスト削減を行うため、ITOに代わる新素材を使用したメッシュパターン^①の量産開発を行っており、本年秋の量産開始を予定しています。

しかしながら、当第3四半期連結累計期間の売上高は126億3百万円(前年同期比5.1%減)となり、損益面では営業利益2億72百万円(前年同期比45.8%減)、経常利益3億9百万円(前年同期比43.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益76百万円(前年同期比74.5%減)となりました。

セグメント別の業績を示すと次のとおりです。

① 印刷事業

新聞関連やカレンダーなどの宣伝用印刷物の売上減少等があり、売上高は113億32百万円(前年同期比6.5%減)、セグメント利益(営業利益)1億56百万円(前年同期比62.3%減)となりました。

② 電子部品製造事業

車載用静電容量タッチパネル製品については得意先の在庫調整により微増にとどまっていますが、移動通信体市場の成長に伴う水晶振動子関連の治具の売上増加があり、売上高は10億42百万円(前年同期比12.5%増)、セグメント損失(営業損失)1億20百万円(前年同期は1億60百万円の損失)となりました。

③ 不動産賃貸等事業

売上高は3億20百万円(前年同期比6.0%減)、セグメント利益(営業利益)2億36百万円(前年同期比5.0%減)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は71,277千円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,947,800
計	9,947,800

(注) 当社は、平成29年6月29日開催の第115回定時株主総会決議により、平成29年10月1日を効力発生日とする株式併合(普通株式10株を1株に併合)を実施しました。これにより、発行可能株式総数は89,530,200株減少し、9,947,800株となっています。

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,163,420	3,163,420	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は100株です。
計	3,163,420	3,163,420	—	—

(注) 当社は、平成29年6月29日開催の第115回定時株主総会決議により、平成29年10月1日を効力発生日とする株式併合(普通株式10株を1株に併合)を実施しました。これにより、提出日現在の発行済株式総数は28,470,783株減少し、3,163,420株となっています。また、当社は、平成29年5月11日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付にて当社の単元株式数を1,000株から100株に変更しています。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日	△28,470,783	3,163,420	—	5,607,886	—	4,449,556

(注) 当社は、平成29年6月29日開催の第115回定時株主総会決議により、平成29年10月1日を効力発生日とする株式併合(普通株式10株を1株に併合)を実施しました。これにより、提出日現在の発行済株式総数は28,470,783株減少し、3,163,420株となっています。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当社は、平成29年6月29日開催の第115回定時株主総会決議により、平成29年10月1日を効力発生日とする株式併合(普通株式10株を1株に併合)を実施しました。これにより、発行済株式総数は28,470,783株減少し、3,163,420株となっています。また、当社は、平成29年5月11日開催の取締役会決議により、平成29年10月1日付にて当社の単元株式数を1,000株から100株に変更しています。

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿により記載しています。従って、前述の株式併合及び単元株式数の変更は反映されていません。

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 376,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,211,000	31,211	—
単元未満株式	普通株式 47,203	—	—
発行済株式総数	31,634,203	—	—
総株主の議決権	—	31,211	—

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式918株が含まれています。

2. 当社は、平成29年6月29日開催の第115回定時株主総会決議により、平成29年10月1日を効力発生日とする株式併合(普通株式10株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を実施しました。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 光村印刷株式会社	東京都品川区大崎 1-15 -9	376,000	—	376,000	1.19
計	—	376,000	—	376,000	1.19

(注) 当社は、平成29年6月29日開催の第115回定時株主総会決議により、平成29年10月1日を効力発生日とする株式併合(普通株式10株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を実施しました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,793,969	2,293,618
受取手形及び売掛金	3,025,305	※1 3,260,373
製品	306,615	301,291
仕掛品	420,588	382,726
原材料及び貯蔵品	110,637	119,541
その他	229,911	286,772
貸倒引当金	△2,000	△2,000
流動資産合計	6,885,028	6,642,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,857,895	6,599,297
機械装置及び運搬具（純額）	2,562,591	2,669,372
土地	2,957,808	2,957,808
リース資産（純額）	1,557,037	1,604,413
その他（純額）	276,834	105,914
有形固定資産合計	14,212,167	13,936,806
無形固定資産	120,849	104,611
投資その他の資産		
投資有価証券	5,305,056	5,537,519
退職給付に係る資産	427,825	451,720
その他	379,374	375,930
貸倒引当金	△105,614	△103,876
投資その他の資産合計	6,006,643	6,261,295
固定資産合計	20,339,661	20,302,713
資産合計	27,224,689	26,945,037

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,889,369	※1 1,876,860
短期借入金	1,560,000	1,560,000
1年内返済予定の長期借入金	314,000	314,000
リース債務	335,517	360,822
未払法人税等	97,044	34,195
賞与引当金	169,374	35,796
その他	1,005,671	962,521
流動負債合計	5,370,976	5,144,197
固定負債		
長期借入金	1,099,000	863,500
リース債務	1,375,665	1,398,194
役員退職慰労引当金	25,295	12,572
退職給付に係る負債	897,673	885,631
その他	706,454	784,912
固定負債合計	4,104,087	3,944,810
負債合計	9,475,064	9,089,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,607,886	5,607,886
資本剰余金	4,449,556	4,449,556
利益剰余金	6,135,507	6,055,568
自己株式	△117,237	△117,491
株主資本合計	16,075,713	15,995,519
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,660,944	1,815,497
退職給付に係る調整累計額	△142,421	△109,363
その他の包括利益累計額合計	1,518,522	1,706,133
非支配株主持分	155,388	154,376
純資産合計	17,749,624	17,856,029
負債純資産合計	27,224,689	26,945,037

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	13,278,069	12,603,138
売上原価	10,684,607	10,154,662
売上総利益	2,593,462	2,448,475
販売費及び一般管理費	2,091,093	2,176,295
営業利益	502,369	272,179
営業外収益		
受取利息	485	103
受取配当金	79,079	83,929
受取家賃	10,071	9,827
その他	40,463	25,947
営業外収益合計	130,100	119,807
営業外費用		
支払利息	62,843	57,367
売上割引	22,029	22,667
その他	3,070	2,437
営業外費用合計	87,944	82,472
経常利益	544,525	309,514
特別利益		
固定資産売却益	※1 13,468	-
特別利益合計	13,468	-
特別損失		
固定資産売却損	-	※2 4,384
固定資産除却損	※3 67,502	※3 71,755
減損損失	-	※5 95,843
特別退職金	※4 15,905	-
特別損失合計	83,408	171,983
税金等調整前四半期純利益	474,585	137,531
法人税、住民税及び事業税	70,120	32,590
法人税等調整額	91,990	26,803
法人税等合計	162,110	59,393
四半期純利益	312,474	78,137
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,477	1,787
親会社株主に帰属する四半期純利益	299,997	76,350

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	312,474	78,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	546,359	154,553
退職給付に係る調整額	8,899	33,057
その他の包括利益合計	555,259	187,611
四半期包括利益	867,734	265,749
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	855,256	263,961
非支配株主に係る四半期包括利益	12,477	1,787

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形については、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	一千円	13,504千円
支払手形	—	8,425

(四半期連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
建物及び構築物	13,468千円	一千円

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
機械装置及び運搬具	一千円	4,327千円
その他	—	56
計	—	4,384

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
建物及び構築物	4,505千円	12,049千円
機械装置及び運搬具	48,875	45,029
除去費用	9,995	6,350
その他	4,126	8,326
計	67,502	71,755

※4 特別退職金

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

子会社への転籍者に対する退職加算金です。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

※5 減損損失の内容は次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
埼玉県川越市	川越工場	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、その他
東京都品川区	倉庫施設	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、その他

当社グループは減損損失を把握するに当たっては、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理区分に基づき、資産のグループ化を行っています。

川越工場について、一層の生産性の向上を図るため、一部建物・設備の解体の意思決定をしたため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失64,333千円として計上しています。なお、回収可能価額は使用価値により測定していますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより零として評価しています。

倉庫施設について、周辺環境の変化から、一部の倉庫を撤去し他の倉庫に集約することにより物流業務の効率化を図ることとしたため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失31,510千円として計上しています。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却額に基づき算出しています。

その内訳は、川越工場64,333千円（内、建物及び構築物64,001千円、機械装置及び運搬具115千円、その他216千円）及び倉庫施設31,510千円（内、建物及び構築物24,223千円、機械装置及び運搬具6,851千円、その他435千円）です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	920,720千円	775,289千円
のれんの償却額	19,136	19,136

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	157,296	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	156,289	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	印刷	電子部品製造	不動産賃貸等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,122,112	926,570	229,386	13,278,069	—	13,278,069
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	111,361	111,361	△111,361	—
計	12,122,112	926,570	340,748	13,389,430	△111,361	13,278,069
セグメント利益又は 損失(△)	414,315	△160,589	248,642	502,369	—	502,369

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	印刷	電子部品製造	不動産賃貸等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,332,711	1,042,304	228,123	12,603,138	—	12,603,138
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	92,194	92,194	△92,194	—
計	11,332,711	1,042,304	320,318	12,695,333	△92,194	12,603,138
セグメント利益又は 損失(△)	156,274	△120,357	236,261	272,179	—	272,179

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 当第3四半期連結累計期間において、「印刷」セグメントにおいて減損損失95,843千円計上しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益	95円36銭	24円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	299,997	76,350
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	299,997	76,350
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,145	3,125

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。
2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

光村印刷株式会社

代表取締役社長 阿部 茂雄 殿

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 健 ㊞指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 克彦 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている光村印刷株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、光村印刷株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。